

計画の名称	総社市宅地耐震化推進事業														
計画の期間	令和03年度～令和04年度（2年間）											重点配分対象の該当	○		
交付対象	総社市														
計画の目標	大規模盛土造成地の変動予測調査（第一次スクリーニング）で抽出された大規模盛土造成地について全箇所現地踏査し，第二次スクリーニング計画を作成することで，宅地耐震化事業を推進し，災害に強い都市づくりを目指す。														
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		9	A	9	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R3補正）	（R4末）	（R4末）
1	第二次スクリーニング対象箇所の選定			
	第一次スクリーニングによって抽出された大規模盛土造成地34箇所において現地踏査・優先度評価を行い，第二次スクリーニング計画の策定を行う。	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
総社市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A全て																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	総社市	直接	総社市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	変動予測調査（第二次スクリ ーニング計画の作成）	総社市	■	■				9		-
											小計						9		
											合計						9		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
総社市都市計画課により事後評価を実施	令和5年10月
	公表の方法
	総社市ホームページ掲載により公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	第一次スクリーニングにより明らかになった大規模盛土造成地について、基礎資料をもとに現地踏査，優先度評価を実施し，第二次スクリーニング計画を策定し，災害に強い都市づくりに寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
新たな社会資本総合整備計画（大規模盛土造成地における宅地耐震化の推進（防災・安全））により，引き続き調査を進める予定としている。	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	第二次スクリーニング対象箇所の選定。目標値100%		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	